

# 第19期 定時株主総会 招集ご通知

2017年7月1日から2018年6月30日まで

招集ご通知提供書面

- 事業報告
- 計算書類
- 監査報告

株主総会参考書類

## 開催情報

日時：2018年9月26日（水曜日）

午前10時 開会

場所：静岡県沼津市上土町100-1

沼津リバーサイドホテル 3階  
「駿河」

（詳しくは末尾の会場ご案内図  
をご参照ください。）

 **CanBas**  
Cancer therapy by Basic research

証券コード：4575

招集ご通知がスマホでも！



パソコン・スマートフォン  
からでも招集ご通知がご覧  
いただけます。

<http://p.sokai.jp/4575/>



2018年8月31日

株 主 各 位

静岡県沼津市大手町二丁目2番1号  
株式会社キャンバス  
代表取締役社長 河 邊 拓 己

## 第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年9月25日（火曜日）までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2018年9月25日（火曜日）午後11時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、3頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年9月26日（水曜日）午前10時
2. 場 所 静岡県沼津市上土町100-1  
沼津リバーサイドホテル 3階「駿河」  
（詳しくは末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

### 3. 目 的 事 項

**【報告事項】** 第19期（2017年7月1日から2018年6月30日まで）  
事業報告の内容、計算書類の内容報告の件

### **【決議事項】**

- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件  
**第2号議案** 監査等委員である取締役4名選任の件

以 上

<株主報告会開催のお知らせ>

株主総会終了後、株主報告会を開催いたします。お時間が許しましたら、宜しくご出席のほどお願い申し上げます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに、事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.canbas.co.jp>）に掲載させていただきます。

＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までには取り扱いを休止します。）

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

(2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

(4) インターネットによる議決権行使は、2018年9月25日（火曜日）の午後11時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
  - (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について  
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

## 《提供書面》

# 事業報告

(2017年7月1日から2018年6月30日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当社は、抗癌剤の基礎研究および臨床開発、ならびにそのために必要な提携パートナーの獲得活動に取り組んでいます。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501は、既に終了した臨床第2相試験のデータの詳細解析からわかった「癌微小環境」「癌免疫」「癌幹細胞」などに関わるCBP501の多様な作用を踏まえ、現在、免疫チェックポイント阻害抗体との併用による新たな臨床試験（フェーズ1b試験）を進めています。開発にかかる提携パートナーの確保を目指した活動も積極的に展開していますが、当事業年度中の提携パートナーの確保には至りませんでした。

2つ目の候補化合物CBS9106については、2014年12月にライセンス契約を締結した米国 Stemline Therapeutics, Inc.（以下「Stemline社」）が、進行固形癌患者を対象とし主に安全性の評価を目的とした臨床第1相試験を進めています。

さらに当社は、これらの2つの候補化合物の後続パイプラインとなる新規候補化合物の探索・創出に向けて、当社独自の細胞表現型薬剤スクリーニング法による探索研究と、CBP501に関する新たな知見を基にした「次世代CBPプロジェクト」からの創出に取り組み、また、東京大学医学部附属病院、ファルマバレープロジェクト（一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構、静岡県立大学）ならびに富士フィルム株式会社と、それぞれ共同研究を進めています。これらの取り組みから当社は現在、CBP-A08、CBP-B、IDO/TDO阻害剤など複数の次世代パイプラインを有しています。

以上の結果、当事業年度の事業収益は、Stemline社とのライセンス契約に基づくテクニカルアドバイザリーフィー110,000千円を計上いたしました。また、当事業年度の研究開発費は、例年水準の基礎研究費支出にCBP501臨床試験費用ならびに次世代CBPプロジェクト関連の支出が加わり、前期比128,551千円増加の423,473千円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比4,226千円増加の225,983千円となり、研究開発費と合わせた事業費用は、

前期比132,778千円増加し、649,456千円となりました。この結果、営業損失は539,456千円（前事業年度営業損失406,825千円）、経常損失は547,091千円（前事業年度経常損失400,652千円）、当期純損失は532,087千円（前事業年度当期純損失419,498千円）となりました。

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当社は、当事業年度において、新株予約権の発行および行使により、総額7,542千円の資金を調達いたしました。

これらに伴う発行株式数は11,200株です。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                               | 第 16 期<br>2015年6月期 | 第 17 期<br>2016年6月期 | 第 18 期<br>2017年6月期 | 第 19 期<br>2018年6月期<br>(当事業年度) |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 事 業 収 益 (千円)                      | 60,958             | 105,243            | 109,852            | 110,000                       |
| 経 常 利 益<br>(△は損失) (千円)            | △265,714           | △413,739           | △400,652           | △547,091                      |
| 当 期 純 利 益<br>(△は純損失) (千円)         | △266,964           | △414,989           | △419,498           | △532,087                      |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益<br>(△は純損失) | △62円50銭            | △85円77銭            | △83円37銭            | △96円70銭                       |
| 総 資 産 (千円)                        | 997,859            | 967,273            | 993,281            | 578,289                       |
| 純 資 産 (千円)                        | 964,775            | 929,138            | 927,094            | 421,936                       |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額              | 206円02銭            | 179円60銭            | 157円78銭            | 62円93銭                        |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(5) 対処すべき課題

当社は、独自の創薬エンジンを基に技術とプロダクトの両方を自社で創出する「創薬企業」として、付加価値の高いビジネスモデルを志向しています。

このために当面対処すべき経営課題を以下のとおり認識し、それぞれ対応を実施しています。

- ・ CBP501の臨床試験推進と提携パートナーの獲得
- ・ CBS9106の臨床試験推進・追加提携獲得
- ・ 創薬エンジンの改良・充実と新規化合物パイプライン獲得

(6) 主要な事業内容 (2018年6月30日現在)

| 事業    | 内容       |
|-------|----------|
| 医薬品事業 | 医薬品の研究開発 |

(7) 主要な営業所 (2018年6月30日現在)

| 名称 | 所在地    |
|----|--------|
| 本社 | 静岡県沼津市 |

(8) 従業員の状況 (2018年6月30日現在)

| 区分      | 従業員数     | 前期末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|----------|----------|-------|--------|
| 男性      | 7 (-) 名  | 2 (-) 名増 | 43.7歳 | 8.5年   |
| 女性      | 6 (1) 名  | 1 (-) 名増 | 39.4歳 | 9.9年   |
| 合計または平均 | 13 (1) 名 | 3 (-) 名増 | 41.7歳 | 9.1年   |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は、年間の平均人員を( )外数で記載しています。

2. 平均年齢および平均勤続年数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。



## 2. 会社の株式に関する事項（2018年6月30日現在）

(1) 発行可能株式総数 普通株式 15,000,000株

(2) 発行済株式の総数 普通株式 5,505,800株

(注) 新株予約権の行使により発行済株式の総数は11,200株増加しています。

(3) 株主数 4,373名

(4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名   | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---|---------|---------|
|   | 株       | %       |
| M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S               | 468,300 | 8.50    |
| 大 村 明   | 204,200 | 3.70    |
| カ ブ ド ッ ト コ ム 証 券 株 式 会 社                             | 176,600 | 3.20    |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                                     | 155,800 | 2.82    |
| 楽 天 証 券 株 式 会 社                                       | 96,600  | 1.75    |
| マイルストーン キャピタル マネジメント株式会社                              | 81,900  | 1.48    |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社                                   | 68,900  | 1.25    |
| 株 式 会 社 大 村 洋 品 店                                     | 68,900  | 1.25    |
| BNY F O R G C M C L I E N T A C C O U N T S ( E ) B D | 66,700  | 1.21    |
| 日 比 野 都 美 子   | 47,500  | 0.86    |

(注) 1. 持株比率は、自己株式（390株）を控除して計算しています。

2. 上記マイルストーン キャピタル マネジメント株式会社の持株は、「重要な後発事象に関する注記」記載の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債および第14回新株予約権の発行に際し、同社と当社役員等が締結した株式貸借契約に基づくものです。

### 3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末の当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（2018年6月30日現在）

| 発行決議の日                      |                   | 2009年<br>5月22日                                       | 2016年<br>5月25日  |
|-----------------------------|-------------------|--|---|
| 新株予約権等の数                    |                   | 315個   | 1,175個  |
| 新株予約権等の目的となる株式の種別           |                   | 普通株式   | 普通株式  |
| 新株予約権等の目的となる株式の数            |                   | 31,500株  | 117,500株  |
| 新株予約権等の発行価額                 |                   | 無償   | 無償  |
| 新株予約権等の権利行使価額               |                   | 1,589円   | 848円  |
| 権利行使期間                      |                   | 2011年5月23日から2019年5月23日まで                             | 2018年6月9日から2023年6月8日まで                                  |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取締役<br>(監査等委員を除く) | 新株予約権の数<br>215個<br>目的となる株式数<br>21,500株<br>保有者数<br>2人 | 新株予約権の数<br>1,000個<br>目的となる株式数<br>100,000株<br>保有者数<br>3人 |
|                             | 社外取締役             | —  | —   |
|                             | 取締役<br>(監査等委員)    | 新株予約権の数<br>100個<br>目的となる株式数<br>10,000株<br>保有者数<br>2人 | 新株予約権の数<br>175個<br>目的となる株式数<br>17,500株<br>保有者数<br>3人    |

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人に対して交付した新株予約権の状況

| 発行決議の日            | 2018年<br>2月15日  |
|-------------------|---|
| 新株予約権等の数          | 205個  |
| 新株予約権等の目的となる株式の種別 | 普通株式  |
| 新株予約権等の目的となる株式の数  | 20,500株   |
| 新株予約権等の発行価額       | 無償  |
| 新株予約権等の権利行使価額     | 791円  |
| 権利行使期間            | 2020年3月3日から<br>2028年2月13日まで                               |
| 当社使用人への交付状況       | 新株予約権の数<br>205個<br>目的となる株式数<br>20,500株<br>交付された者の数<br>12人 |

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役に関する事項（2018年6月30日現在）

| 氏名     | 地位             | 担当    | 重要な兼職の状況   |
|--------|----------------|-------|--|
| 河邊 拓己  | 代表取締役社長        |       |  |
| 加登住 眞  | 取締役<br>最高財務責任者 | 管理部   | (株)トレタ取締役監査等委員   |
| 坂本 一良  | 取締役            | 経営企画室 |  |
| 松崎 恭子  | 取締役（監査等委員）     |       |  |
| 白川 彰朗  | 取締役（監査等委員）     |       | (株)インテリジェント・キャピタル<br>ゲイト代表取締役<br>(株)ウィルグループ社外取締役<br>エス・アイ・ピー(株)取締役<br>(株)ママスクエア取締役 |
| 古田 利雄  | 取締役（監査等委員）     |       | 弁護士法人クレア法律事務所代<br>表弁護士   |
| 小宮山 靖行 | 取締役（監査等委員）     |       | 社会保険労務士法人みくりや社<br>中代表  |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）松崎恭子氏、取締役（監査等委員）白川彰朗氏、取締役（監査等委員）古田利雄氏および取締役（監査等委員）小宮山靖行氏は、社外取締役です。
2. 監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定していません。
3. 当社は、取締役（監査等委員）白川彰朗氏および取締役（監査等委員）古田利雄氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。
4. 当社は、会社法第427条第1項および当社定款第29条第2項に基づき、取締役（監査等委員）との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する額としています。

## (2) 取締役の報酬等の総額

| 区 分                        | 員 数        | 当事業年度にかかる<br>報酬等の総額    | 摘 要  |
|----------------------------|------------|------------------------|------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（内、社外取締役） | 3名<br>（-名） | 69,479千円<br>（一千万円）     | （注）1 |
| 取締役（監査等委員）<br>（内、社外取締役）    | 4名<br>（4名） | 22,387千円<br>（22,387千円） | （注）2 |
| 合 計<br>（内、社外取締役計）          | 7名<br>（4名） | 91,867千円<br>（22,387千円） |      |

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）報酬限度額は、2016年9月27日開催の第17期定時株主総会決議による、金銭による報酬ならびにストックオプション等の金銭でない報酬とを合わせて年額120,000千円以内です。
2. 取締役（監査等委員）報酬限度額は、2016年9月27日開催の第17期定時株主総会決議による、金銭による報酬ならびにストックオプション等の金銭でない報酬とを合わせて年額45,000千円以内です。

## (3) 社外役員その他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- 取締役（監査等委員）白川彰朗氏は、株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト代表取締役、株式会社ウィルグループ社外取締役、エス・アイ・ピー株式会社取締役および株式会社ママスクエア取締役です。当社と株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト、株式会社ウィルグループ、エス・アイ・ピー株式会社および株式会社ママスクエアとの間には特別な関係はありません。
- 取締役（監査等委員）古田利雄氏は、弁護士法人クレア法律事務所代表弁護士です。当社と弁護士法人クレア法律事務所との間には特別な関係はありません。
- 取締役（監査等委員）小宮山靖行氏は、社会保険労務士法人みくりや社中代表です。当社と社会保険労務士法人みくりや社中との間には特別な関係はありません。

#### (4) 社外役員の子な活動状況

| 区分             | 氏名     | 主な活動状況  |
|----------------|--------|---|
| 取締役<br>(監査等委員) | 松崎 恭子  | 当事業年度に開催された取締役会16回の全回および監査等委員会12回の全回に出席いたしました。主に監査等委員会委員長としての見地から、必要に応じ、取締役による日々の業務執行の態様などについて、発言を行っています。                 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 白川 彰朗  | 当事業年度に開催された取締役会16回の全回および監査等委員会12回の全回に出席いたしました。ベンチャー投資会社やベンチャー企業での経験、広範な経理・財務関係、証券関係、法務関係の知識に基づき、主に経理・財務面の監査にかかる発言を行っています。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 古田 利雄  | 当事業年度に開催された取締役会16回の全回および監査等委員会12回の全回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っています。                         |
| 取締役<br>(監査等委員) | 小宮山 靖行 | 当事業年度に開催された取締役会16回の全回および監査等委員会12回の全回に出席いたしました。社会保険労務士として多数の企業で顧問業務を行ってきた経験および知識に基づき、主に当社のコンプライアンスの実践についての発言を行っています。       |

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                | 支 払 額    |
|--------------------------------|----------|
| 当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額           | 14,500千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 14,500千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画および監査手続きの概要、報酬見積の算出根拠（監査業務の実施体制および実施日数）などが適切であるかどうかについて、過去の実績、および類似会社の会計監査人の報酬事例に照らして検証したうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任する。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告する。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および当社定款第36条第2項に基づき、会計監査人との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する額としています。

## 6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

### (1) 内部統制システム構築の基本方針の概要

当社が制定している内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりです。この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図っていきます。

#### ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの体制・仕組みづくりとコンプライアンス意識の啓発活動を行い、必要に応じて社長に対する助言を行うとともに、平素の業務執行全般にわたるコンプライアンス意識を高めるべく、役職員に対し教育等を実施する。

さらに、取締役による法令等に抵触しもしくはその疑いのある職務執行についての相談、通報等に関しコンプライアンス相談窓口制度を適切に運用し、不正行為等の早期発見とその是正を図る。

なお、会計監査人および監査等委員会による監査と別に、内部監査規程に基づき監査を実施する。

#### ② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および文書管理規程に基づき、文書等の保存を行う。

また、情報の管理については情報システム管理規程および運用実施要領、個人情報保護については必要に応じガイドライン等を定め、適切に対応する。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、平時から全社横断的な情報交換と各部門の有するリスクの洗い出しを実施してリスクの軽減に取り組むとともに、有事においては危機管理規程に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたる。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

また、業務の運営については、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定するとともに、各部門においてはその目標達成に向け具体策を立案し実行する。

なお、これら職務執行の適正性・効率性については、内部監査規程に基づき監査を実施する。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、教育の機会や日常のミーティング等を通じて指導する。

また、使用人による法令等に抵触もしくはその疑いのある職務執行についての相談、通報等に関しコンプライアンス相談窓口制度を適切に運用し、不正行為等の早期発見とその是正を図る。なお、これら職務執行の適正性・効率性については、内部監査規程に基づき監査を実施する。

⑥ 会社の属する企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は特定の企業集団に属しておらず、また当社の子会社・関係会社も存在しないため、当該体制は特に有していない。

⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

当社では、監査等委員会の判断により、当社の規模に鑑み、監査等委員会の職務を補助すべき独立した使用人を設置していないが、監査等委員会が当該使用人の設置を求めたときは遅滞なく、監査等委員会の業務補助のため補助使用人を置く。

専任でない補助使用人が監査等委員会補助職務を担う場合には、監査等委員会の当該補助使用人に対する指揮命令に関しては取締役（監査等委員である取締役を除く。）以下当該補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けず、監査等委員会にかかる業務に優先して従事する。また、当該補助使用人の人事処分には監査等委員会の同意を必要とする。



⑧ 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する。

また、監査等委員は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

なお、監査等委員は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換など連携を図ることによって、監査等委員会による監査の実効性を確保する。

当社は、内部通報制度を通じた通報を含め、監査等委員会に報告した者に対し、当該通報・報告をしたことを理由として解雇その他の不利な取扱いを行わないこととし、これを取締役および使用人に周知徹底する。

当社は、監査等委員からその職務の執行について生ずる費用等の請求があった場合には、当該費用等が監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じる。

#### ⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、関連諸規程を整備し、内部統制システムを構築する。

内部統制システムの機能の適正性を継続的に評価し、必要に応じて是正することによって、金融商品取引法および関連法令等への適合性を確保する。

#### ⑩ 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

「キャンパス行動規範」に基づき、市民社会の秩序・安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないことを基本方針とし、反社会的勢力からの不当要求や働きかけに対しては、毅然と対応することによって、反社会的勢力を排除する。

この基本方針と対応方針を徹底するために、反社会的勢力に対応する主管部署を管理部に定めるとともに、不当要求や働きかけがあったときは反社会的勢力対応要領に基づき直ちに統括部署に報告し組織的に対応する。

① この基本方針および規程等の見直しについて

当社は、今後この基本方針および規程等を常に見直し、必要に応じ改正することによって、事業内容の拡充や周辺環境の変化に対応する。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要

当社は、単一事業所からなる小規模・少人数組織であり、そのフラットな組織構成の利点を生かし、内部統制システムの運用を行っています。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 定例取締役会が毎月1回開催されているほか、臨時取締役会が適宜開催されている。重要事項の決定、各部門管掌取締役からの業務報告等につき、監査等委員を交え活発な質疑応答が行われている。
- ・ 定例取締役会に引き続き、コンプライアンス委員会が開催されており、経営レベルでのコンプライアンス関連事項につき議論している。
- ・ 不正行為の早期発見および是正を目的として、監査等委員ならびに管理部長を窓口とするコンプライアンス相談窓口制度が、コンプライアンス相談窓口規程に基づき運用されている。
- ・ 内部監査を通じて、取締役による職務執行の態様およびコンプライアンス相談窓口制度の運用状況につきモニタリングを行っている。

② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・ 文書管理規程、情報システム管理規程および運用実施要領が整備されている。
- ・ 内部監査を通じて、文書管理の態様につきモニタリングを行っている。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 平時においては、取締役会等において、新たなリスクの認識とその対応につき議論されている。
- ・ 有事に対応するため、危機管理規程が整備されている。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 定例取締役会が毎月1回開催されているほか、臨時取締役会が適宜開催されている。重要事項の決定、各部門管掌取締役からの業務報告等につき、監査等委員を交え活発な質疑応答が行われている。
  - ・ 予算管理規程に基づき、年度予算編成方針および年度予算案が予算委員会において策定され、取締役会で承認されている。
  - ・ 年度予算の執行状況が月次の定例取締役会で報告されている。
  - ・ 内部監査を通じて、予算編成プロセスの適正性ならびに予算執行の適正性・効率性につきモニタリングを行っている。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ 不正行為の早期発見および是正を目的として、監査等委員ならびに管理部長を窓口とするコンプライアンス相談窓口制度が、コンプライアンス相談窓口規程に基づき運用されている。
  - ・ 内部監査を通じて、使用人による職務執行の態様ならびにコンプライアンス相談窓口制度の運用状況につきモニタリングを行っている。
- ⑥ 会社の属する企業集団における業務の適正を確保するための体制  
該当事項はありません。
- ⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会の判断により、現状、監査等委員会の業務補助のための補助使用人を設置していないが、監査等委員会規程において同使用人の整備を取締役に要請できる旨定められている。

⑧ 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査等委員は、経営層会議のほか、主要な業務レベル会議に適宜出席し、質疑応答を行っている。また、稟議書、主要な契約書等の重要文書の閲覧を通じて、職務執行の状況をモニタリングしている。
- ・ 監査等委員は、会計監査人との定期的なミーティングを通じて情報交換を行っているほか、監査等委員と内部監査人は日常的に情報交換を行っている。
- ・ 不正行為の早期発見および是正を目的として、監査等委員ならびに管理部長を窓口とするコンプライアンス相談窓口制度が、コンプライアンス相談窓口規程に基づき運用されており、当該通報・報告をしたことを理由とした不利な取扱いを禁止するとともに、役職員に周知徹底している。また、内部監査を通じて、コンプライアンス相談窓口制度の運用状況につきモニタリングを行っている。
- ・ 監査等委員による職務執行にかかる費用の精算は、適宜滞りなく行われている。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 金融商品取引法に規定される内部統制報告制度にかかる内部監査は、内部統制委員会によって毎期承認された経営者評価計画書に基づき実施されており、発見事項およびその改善状況が内部統制委員会に報告されている。また、内部統制報告書案は内部統制委員会での審議を経て取締役会で承認されている。

⑩ 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- ・ 反社会的勢力対応要領に基づき、同勢力への対応窓口を管理部に一本化する旨、全役職員に周知徹底している。

⑪ この基本方針および規程等の見直しについて

- ・ この基本方針については、少なくとも年1回見直しが行われている。
- ・ 諸規程に関しては、諸規程管理規程に基づき定期的に見直しが行われている。
- ・ 内部監査を通じて、諸規程見直しの状況につきモニタリングを行っている。

# 貸借対照表

(2018年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額     | 科 目         | 金 額        |
|-------------|---------|-------------|------------|
| 資 産 の 部     |         | 負 債 の 部     |            |
| 流 動 資 産     | 546,469 | 流 動 負 債     | 156,352    |
| 現金及び預金      | 466,277 | 未 払 金       | 134,088    |
| 売 掛 金       | 56,054  | 未 払 法 人 税 等 | 20,431     |
| 貯 蔵 品       | 643     | 預 り 金       | 1,832      |
| 前 払 費 用     | 12,974  | 負 債 合 計     | 156,352    |
| 未 収 消 費 税 等 | 10,475  | 純 資 産 の 部   |            |
| そ の 他       | 44      | 株 主 資 本     | 346,468    |
| 固 定 資 産     | 31,819  | 資 本 金       | 4,171,807  |
| 投資その他の資産    | 31,819  | 資 本 剰 余 金   | 4,158,657  |
| 長期前払費用      | 135     | 資 本 準 備 金   | 4,158,657  |
| 敷金及び保証金     | 31,684  | 利 益 剰 余 金   | △7,983,780 |
| 資産合計        | 578,289 | その他利益剰余金    | △7,983,780 |
|             |         | 繰越利益剰余金     | △7,983,780 |
|             |         | 自 己 株 式     | △215       |
|             |         | 新 株 予 約 権   | 75,468     |
|             |         | 純 資 産 合 計   | 421,936    |
|             |         | 負債純資産合計     | 578,289    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

(2017年7月1日から2018年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |
|-------------------------|---------|
| 事 業 収 益                 | 110,000 |
| 事 業 費 用                 | 649,456 |
| 研 究 開 発 費               | 423,473 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 225,983 |
| 営 業 損 失                 | 539,456 |
| 営 業 外 収 益               | 429     |
| 受 取 利 息                 | 288     |
| 雑 収 入                   | 140     |
| 営 業 外 費 用               | 8,064   |
| 株 式 交 付 費               | 1,385   |
| 為 替 差 損                 | 2,641   |
| 雑 損 失                   | 4,036   |
| 経 常 損 失                 | 547,091 |
| 特 別 利 益                 | 16,254  |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 16,254  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         | 530,837 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,250   |
| 当 期 純 損 失               | 532,087 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 株主資本等変動計算書

(2017年7月1日から2018年6月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |                             |      |          |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------------------------|------|----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金                       | 自己株式 | 株主資本合計   |
|                         |           | 資本準備金     | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 |      |          |
| 2017年7月1日残高             | 4,165,986 | 4,152,836 | △7,451,693                  | △215 | 866,913  |
| 事業年度中の変動額               |           |           |                             |      |          |
| 新株の発行                   | 5,820     | 5,820     |                             |      | 11,641   |
| 当期純損失(△)                |           |           | △532,087                    |      | △532,087 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |                             |      |          |
| 事業年度中の変動額合計             | 5,820     | 5,820     | △532,087                    | —    | △520,445 |
| 2018年6月30日残高            | 4,171,807 | 4,158,657 | △7,983,780                  | △215 | 346,468  |

|                         | 新株予約権  | 純資産合計    |
|-------------------------|--------|----------|
| 2017年7月1日残高             | 60,180 | 927,094  |
| 事業年度中の変動額               |        |          |
| 新株の発行                   |        | 11,641   |
| 当期純損失(△)                |        | △532,087 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 15,288 | 15,288   |
| 事業年度中の変動額合計             | 15,288 | △505,157 |
| 2018年6月30日残高            | 75,468 | 421,936  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 注記事項

### (重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法  
たな卸資産 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く)については定額法)  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建物 3年~18年  
工具、器具及び備品 2年~10年  
無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
3. 繰延資産の処理方法 株式交付費  
支出時に全額費用として処理しています。
4. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

### (表示方法の変更に関する注記)

#### (貸借対照表)

前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「敷金及び保証金」は、当事業年度において資産の総額の100分5を超えたため区分掲記しています。なお、前事業年度の「敷金及び保証金」は19,260千円です。

#### (損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「雑収入」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前事業年度の「雑収入」は99千円です。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の総数

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式  | 5,494,600     | 11,200        | —             | 5,505,800    |

(注) 当事業年度増加数は、新株予約権の権利行使に伴うものです。



## 2. 自己株式の数

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式  | 390           | —             | —             | 390          |

## 3. 新株予約権の目的となる株式の数(行使期間の初日が到来していないものを除く)

| 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |          |          |         |
|-------|--------------------|----------|----------|---------|
|       | 当事業年度期首            | 当事業年度増加数 | 当事業年度減少数 | 当事業年度末  |
| 普通株式  | 316,000            | 234,500  | 258,500  | 292,000 |

(注) 当事業年度の増加は新株予約権の発行によるものです。また、当事業年度の減少は新株予約権の権利行使および消却によるもので、このうち196,000株は2015年7月9日付で第三者割当によりメルルリンチ日本証券株式会社に対し付与した行使価額修正条項付き新株予約権の権利行使および消却にともなうものです。

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|          |              |
|----------|--------------|
| 繰越欠損金    | 1,528,183千円  |
| その他      | 64,581千円     |
| 繰延税金資産小計 | 1,592,765千円  |
| 評価性引当額   | △1,592,765千円 |
| 繰延税金資産合計 | —千円          |

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定する方針です。デリバティブ取引については行っていません。

##### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品にかかるリスク

売掛金については、取引先の信用リスクに晒されていますが、短期的な決済期日のものです。

未払金は、一部外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、短期的な支払期日のものです。

##### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

###### ① 信用リスク

売掛金については管理部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っています。

###### ② 為替変動リスク

外貨建ての営業債務に関しては、資金計画の策定期間と実際の支払時期の間に生じる為替変動リスクをヘッジするため、為替相場および当社財務状況等を踏まえ、支払時期より前に外貨を調達することがあります。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金の全額が特定の取引先に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

|             | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金  | 466,277          | 466,277    | —          |
| (2) 売掛金     | 56,054           | 56,054     | —          |
| (3) 未収消費税等  | 10,475           | 10,475     | —          |
| (4) 敷金及び保証金 | 31,684           | 31,722     | 38         |
| 資産計         | 564,491          | 564,530    | 38         |
| (1) 未払金     | 134,088          | 134,088    | —          |
| (2) 未払法人税等  | 20,431           | 20,431     | —          |
| (3) 預り金     | 1,832            | 1,832      | —          |
| 負債計         | 156,352          | 156,352    | —          |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は契約ごとに契約終了時期を合理的に算定し、その期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値を算定しています。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 466,277      | —                   | —                    | —            |
| 売掛金    | 56,054       | —                   | —                    | —            |
| 未収消費税等 | 10,475       | —                   | —                    | —            |

敷金及び保証金31,684千円については、返還日を明確に把握できないため、償還予定額には含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

|                              |            |
|------------------------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額                 | 62円93銭     |
| 2. 1株当たり当期純損失(△)             | △96円70銭    |
| 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。 |            |
| 当期純損失(△)                     | △532,087千円 |
| 普通株主に帰属しない金額                 | 一千円        |
| 普通株式にかかる当期純損失(△)             | △532,087千円 |
| 期中平均株式数                      | 5,502千株    |

(重要な後発事象に関する注記)

1. 無担保転換社債型新株予約権付社債および新株予約権の発行

当社は、2018年7月2日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当により、以下のとおり、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債および第14回新株予約権を発行いたしました。

①第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行概要

|            |  |
|------------|--|
| 銘柄         | 株式会社キャンパス第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本転換社債型新株予約権」という。） |
| 割当日および払込期日 | 2018年7月18日   |
| 発行価額       | 本社債の金額100円につき100円。<br>ただし、本転換社債型新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。                              |
| 発行価額の総額    | 209,220,000円   |
| 利率         | 年率1.0%   |
| 償還の方法および期限 | 1. 満期償還<br>本社債は、2020年7月17日（償還期限）にその総額を各本社債の金額100円につき100円で償還する。                           |

|                        |   |
|------------------------|---|
|                        | <p>2. 繰上償還</p> <p>当社は、2018年7月18日以降、償還すべき日の2週間以上前に本新株予約権付社債の社債権者に対し事前の通知（撤回不能とする。）を行った上で、当該繰上償還日に、その選択により、その時点で残存する本社債の全部（一部は不可）を、各本社債の額面100円につき100円の割合で、繰上償還日まで(当日を含む。)の未払経過利息(本社債の利息のうち、支払期が到来せず、まだ支払われていないものをいう。)及び未払残高の支払とともに繰上償還することができる。</p> |
| 募集の方法                  | 第三者割当の方法により、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に全額を割り当てる。  |
| 本転換社債型新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式<br>完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、当社の単元株式数は100株である。  |
| 本転換社債型新株予約権の目的となる株式の数  | 本転換社債型新株予約権の行使により当社が新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する当社普通株式の数は、同時に行使された本転換社債型新株予約権にかかる本社債のうち残存金額の総額を当該行使時において有効な転換価額で除して得られる最大整数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。  |
| 本転換社債型新株予約権の総数         | 33個   |
| 本転換社債型新株予約権の行使時の払込金額   | <p>1. 本転換社債型新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法</p> <p>(1) 本転換社債型新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権が付された各本社債を出資するものとする。</p> <p>(2) 本転換社債型新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。</p>  |

|                   |   |
|-------------------|---|
|                   | <p>2. 各本転換社債型新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下、「転換価額」という。）は、当初634円とする。</p> <p>3. 転換価額の修正</p> <p>当社は、本新株予約権付社債の割当日の翌日（すでに本項に基づく転換価額の修正が行われたことがあるときは、直前の修正が行われた日の翌日）から起算して6ヶ月を経過した日以降に開催される取締役会の決議によって、転換価額を、修正基準日時価に修正することができる。ただし、修正基準日時価が下限転換価額（500円。ただし、本欄第4項による調整を受ける。）を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後の転換価額とする。</p> <p>4. 転換価額の調整</p> <p>当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合のほか、発行要項に定める一定の事由が生じた場合、転換価額を調整する。</p> |
| 資本組入額             | <p>1. 本転換社債型新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>2. 本転換社債型新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記1.記載の資本金等増加限度額から上記1.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>  |
| 本転換社債型新株予約権の行使期間  | 2018年7月18日から2020年7月17日  |
| 本転換社債型新株予約権の行使の条件 | 各本転換社債型新株予約権の一部行使はできないものとする。  |
| 資金使途              | 抗癌剤候補化合物CBP501臨床第1b相拡大相試験費用、基礎研究費用、CBP-A08前臨床試験準備費用   |

②第14回新株予約権の発行概要

|                  |   |
|------------------|---|
| 名称               | 株式会社キャンパス第14回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）   |
| 割当日および払込期日       | 2018年7月18日  |
| 新株予約権の発行総数       | 95個（新株予約権1個につき10,000株）  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式<br>完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、当社の単元株式数は100株である。  |
| 新株予約権の目的となる株式の数  | 950,000株<br>本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は10,000株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額が修正されても変化しない（ただし、行使価額の調整にともない調整されることがある。）。  |
| 新株予約権の発行価額       | 総額950,000円（新株予約権1個当たり10,000円）   |
| 新株予約権の行使期間       | 2018年7月18日から2020年7月17日  |
| 新株予約権の行使価額       | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当初行使価額：634円</li> <li>2. 行使価額の修正<br/> <p>当社は、本新株予約権の割当日の翌日（すでに本項に基づく行使価額の修正が行われたことがあるときは、直前の修正が行われた日の翌日）から起算して6ヶ月を経過した日以降に開催される当社取締役会の決議によって、行使価額を、修正基準日時価に修正することができる。ただし、修正基準日時価が下限行使価額（ただし、本欄第3項の規定による調整を受ける。）を下回る場合には、下限行使価額をもって修正後の行使価額とする。</p> </li> <li>3. 行使価額の調整<br/> <p>当社は、本新株予約権の発行後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合のほか、発行要項に定める一定の事由が生じた場合、行使価額を調整する。</p> </li> </ol> |

|                        |  |
|------------------------|--|
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 総額603,250,000円<br>(当初行使価額で全新株予約権が行使された場合に出資される財産の価額)   |
| 資本組入額                  | 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。  |
| 割当先および割当数              | マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 95個   |
| 行使の条件                  | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本新株予約権の行使により、行使に係る本新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式数が、本新株予約権の発行決議日(2018年7月2日)時点における当社発行済株式総数(5,505,800株)の10%(550,500株)(ただし、行使価額の調整事由が生じた場合には適切に調整される。)を超えることとなる場合、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできない。</li> <li>2. 各本新株予約権の一部行使はできない。</li> </ol> |
| 資金使途                   | 抗癌剤候補化合物CBP501臨床第1b相拡大相試験費用、基礎研究費用、CBP-A08前臨床試験準備費用  |

その他

## 1. 行使指示

当社は、本新株予約権を行使することができる期間中の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の各取引日において、当日を含めた5連続取引日（終値のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の130%を超過した場合（かかる場合を以下「条件成就」といいます。）、条件成就の日の株式会社東京証券取引所における当社の出来高の15%を上限として、割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます。

また、条件成就の日において、当日を含めた5連続取引日（終値のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の150%を超過した場合には、条件成就の日の株式会社東京証券取引所における当社の出来高の20%を上限として、当社が割当予定先に本新株予約権の行使を行わせることができます。

なお、上記の行使指示は2取引日続けて行うことはできず、かつ、条件成就日を含む直近7取引日の総行使指示株式数の上限は、割当予定先と当社株主7名が締結する株式貸借契約に基づく株式数から条件成就日を含む直近7取引日以内に割当予定先が既に本新株予約権を行使した株式数を控除した株式数とします。また、当社取締役会が行使価額の修正を決議した場合は、当該決議に係る通知を行った日の翌日までの期間は行使指示を行うことができず、直前11取引日に行われた行使指示は無効となります。

## 2. 取得条項

本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降いつでも、当社取締役会決議により、当該取得日の20営業日前までに割当予定先に対して取得日の通知を行った上で、払込金額と同額で当社が取得することが可能となっています。



### 3. 取得請求

割当予定先は、行使期間満了の1ヶ月前（2020年6月17日）の時点で未行使の本新株予約権を保有している場合、又は、当社の発行する株式が株式会社東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合若しくは上場廃止となった場合には、当該事由の発生時から行使期間の満了日までの間いつでも、取得希望日から5取引日前までに事前通知を行うことにより、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額（「取得価額」）で、当該取得希望日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することを請求できます。この取得請求がなされたときは、当社は、当該取得希望日に、当該請求にかかる本新株予約権を取得します。

### 4. 譲渡制限

本新株予約権は割当予定先に対する第三者割当て発行されるものであり、かつ、当社取締役会の承諾がない限り割当予定先から第三者へ譲渡できない譲渡制限が付されております。また、当社取締役会の承諾を得て割当予定先が第三者に本新株予約権を譲渡する場合には、上記を含む本契約上の割当予定先の地位が譲渡先に承継されることとなっております。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年8月10日

株式会社キャンパス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 雅史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 努 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社キャンパスの2017年7月1日から2018年6月30日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 第19期監査等委員会監査報告

当監査等委員会は、2017年7月1日から2018年6月30日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

2018年8月10日

株式会社キャンパス 監査等委員会

監査等委員 松 崎 恭 子 ⑩

監査等委員 白 川 彰 朗 ⑩

監査等委員 古 田 利 雄 ⑩

監査等委員 小宮山 靖 行 ⑩

(注) 監査等委員は全員、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

**第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）  
 全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)   | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|--|------------|
| 1     | 河邊 拓己<br>(1958年7月24日) | 1990年 3月 京都大学大学院分子医学系専攻修了 医学博士取得<br>1996年 7月 名古屋市立大学医学部分子医学研究所助手<br>2000年 4月 同助教授就任<br>2001年 3月 当社取締役就任<br>2003年 5月 当社代表取締役社長就任(現任)  | 8,300株     |
| 2     | 加登住 眞<br>(1964年3月30日) | 1987年 4月 日本合同ファイナンス(株)<br>(現・(株)ジャフコ) 入社<br>2000年 4月 エムビーエルベンチャーキャピタル(株)取締役就任<br>2000年 9月 当社取締役就任<br>2005年 9月 当社取締役管理部長<br>2009年 5月 当社取締役最高財務責任者 兼<br>管理部長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)トレタ取締役監査等委員 | 一株(注)2     |
| 3     | 坂本 一良<br>(1963年4月15日) | 1988年 4月 チェースマンハッタン銀行東京支店入行<br>2004年 4月 NIFコーポレート・マネジメント(株)取締役就任<br>2008年12月 当社入社 管理部企画担当<br>2010年 2月 当社経営企画室長<br>2010年 9月 当社取締役経営企画室長<br>就任(現任)   | 一株(注)2     |

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 加登住眞氏、坂本一良氏の所有株式数は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債および第14回新株予約権の発行に際し、各自がマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社と締結した株式貸借契約に基づく貸株それぞれ4,100株、3,000株を控除して表記しています。

## 第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)  | 所有する当社の株式数 |
|-------|--|---|------------|
| 1     | まつ ぎき きょう こ<br>松 崎 恭 子<br>(1950年1月28日) | 1973年 4月 日本コカ・コーラ㈱入社<br>2003年 9月 当社常勤社外監査役就任<br>2016年 9月 当社社外取締役(監査等委員)就任<br>(現任)   | 一株(注)5     |
| 2     | しら かわ あき ら<br>白 川 彰 朗<br>(1955年11月27日) | 1981年11月 日本合同ファイナンス㈱<br>(現・㈱ジャフコ) 入社<br>1994年 6月 ジャフコ公開コンサルティング㈱<br>へ出向、大阪駐在所長就任<br>1998年 2月 ㈱インテリジェント・キャピタル<br>ゲイト代表取締役就任(現任)<br>2006年 3月 当社社外監査役就任<br>2016年 9月 当社社外取締役(監査等委員)就任<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>㈱インテリジェント・キャピタルゲイト代表<br>取締役<br>㈱ウィルグループ社外取締役<br>エス・アイ・ピー㈱取締役<br>㈱ママスクエア取締役 | 3,500株(注)5 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)   | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|--|------------|
| 3     | ふるたとしお<br>古田利雄<br>(1962年2月4日)      | 1991年 4月 弁護士名簿登録<br>(東京弁護士会登録)<br>1993年 4月 古田利雄法律事務所(現・弁護士法人クレア法律事務所) 設立・代表弁護士(現任)<br>2007年 9月 当社社外監査役就任<br>2016年 9月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>弁護士法人クレア法律事務所 代表弁護士 | 一株(注)5     |
| 4     | こみやま やすゆき<br>小宮山 靖行<br>(1959年5月2日) | 1982年 4月 住友銀行(現・㈱三井住友銀行) 入行<br>2004年 2月 小宮山社会保険労務士事務所設立 代表就任<br>2016年 1月 社会保険労務士法人みくりや社中 設立・代表就任(現任)<br>2016年 9月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>社会保険労務士法人みくりや社中代表       | 一株         |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 松崎恭子氏、白川彰朗氏、古田利雄氏および小宮山靖行氏は、社外取締役候補者であります。
- (1) 松崎恭子氏を社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
- 過去に会社経営に関与された経験はありませんが、これまで蓄積された当社常勤社外監査役ならびに社外取締役(監査等委員)としての経験と、当社経営および業務全般にわたる深い知識と理解を、当社の監査体制の強化に活かしていただきたいためであります。
- また、同氏は現在当社の社外取締役(監査等委員)であり、本総会終結の時をもって社外取締役(監査等委員)としての在任期間は2年、常勤社外監査役としての在任期間は13年となります。



- (2) 白川彰朗氏を社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。  
ベンチャー投資会社やベンチャー企業での経験に基づく広範な経理・財務関係、証券関係、法務関係の知識を、当社の監査体制強化に活かしていただきたいためであります。また、同氏は現在当社の取締役(監査等委員)であり、本総会終結の時をもって取締役(監査等委員)としての在任期間は2年、社外監査役としての在任期間10年6ヶ月となります。
- (3) 古田利雄氏を社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。  
取締役として会社経営をされた経験のほか、社外役員として多数のベンチャー企業の経営に参与した経験、弁護士としての専門知識、経験等を、当社の監査体制の強化に活かしていただきたいためであります。また、同氏は現在当社の取締役(監査等委員)であり、本総会終結の時をもって取締役(監査等委員)としての在任期間は2年、社外監査役としての在任期間は9年となります。
- (4) 小宮山靖行氏を社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。  
過去に社外役員以外の方法で会社経営に参与された経験はありませんが、社会保険労務士としての専門知識、経験、社外役員として多数の中堅企業の経営に参与した経験等を、当社の監査体制の強化に活かしていただきたいためであります。  
また、同氏は現在当社の取締役(監査等委員)であり、本総会終結の時をもって、取締役(監査等委員)としての在任期間は2年となります。
3. 松崎恭子氏、白川彰朗氏、古田利雄氏および小宮山靖行氏は、現に当社の社外取締役(監査等委員)であり、当社は4氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。また、4氏の選任が承認された場合には、同様の内容の契約を継続する予定であります。
4. 当社は、白川彰朗氏ならびに古田利雄氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。白川彰朗氏、古田利雄氏ならびに小宮山靖行氏の選任が承認された場合は、白川彰朗氏、古田利雄氏ならびに小宮山靖行氏を独立役員として届け出る予定であります。
5. 松崎恭子氏、白川彰朗氏および古田利雄氏の所有株式数は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債および第14回新株予約権の発行に際し、各自がマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社と締結した株式貸借契約に基づく貸株松崎恭子氏10,000株、白川彰朗氏2,900株、古田利雄氏11,200株をそれぞれ控除して表記しています。

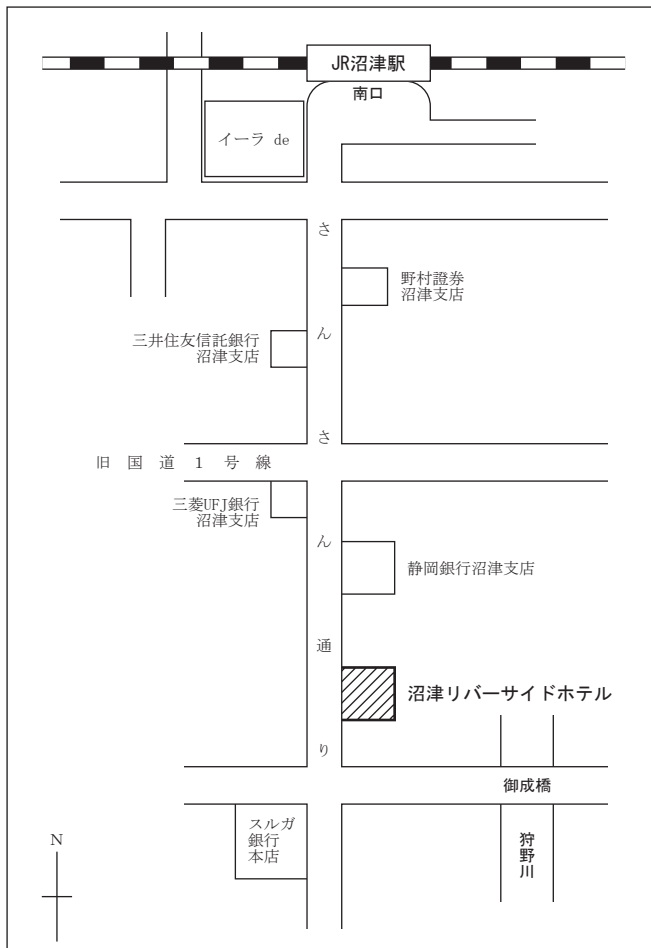
以 上





# 株主総会会場ご案内図

会場：静岡県沼津市上土町100-1 沼津リバーサイドホテル 3階「駿河」



## 【交通機関のご案内】

J R沼津駅南口より 徒歩 約10分  
J R三島駅（新幹線）より タクシー 約20分